

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	21,102	18,381	122,870
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△126	△629	2,372
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,479	△760	1,483
純資産額(百万円)	42,164	41,796	41,811
総資産額(百万円)	108,473	107,892	125,380
1株当たり純資産額(円)	303.36	300.95	301.06
1株当たり四半期当期純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△10.74	△5.52	10.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	38.5	38.4	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,404	10,324	△1,779
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△509	△488	126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△180	△4,534	10,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,714	22,381	17,070
従業員数(人)	3,808	3,806	3,770

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第85期第1四半期、第86期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,806
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,895
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器事業	5,071	△27.5
通信機器事業	3,545	△44.5
ソリューション・特機事業	5,892	45.1
その他	3,820	△17.3
合計	18,328	△16.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器事業	6,179	△37.6	26,077	△14.8
通信機器事業	4,969	3.0	2,919	△27.6
ソリューション・特機事業	10,363	△18.3	30,788	4.8
その他	585	△22.5	52	△42.7
合計	22,098	△21.6	59,837	△6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器事業	7,113	△19.1
通信機器事業	3,700	△35.6
ソリューション・特機事業	7,006	19.1
その他	561	△18.0
合計	18,381	△12.9

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の販売高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。これにより、連結会計年度の販売高に占める第1四半期連結会計期間の販売高は小さくなっております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気後退が続く中、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場の低迷及び自動車市場の需要減退等により、通信機器事業が大幅に減少しました。また、海運事業を取り巻く環境が世界的な景気後退により悪化した影響等を受け、海上機器事業も減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は183億8千1百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失は7億3千3百万円（前年同期は5億3千8百万円の営業損失）、経常損失は6億2千9百万円（前年同期は1億2千6百万円の経常損失）となりました。一方、前年同期には特別損失（「たな卸資産評価損」9億2千4百万円と「たな卸資産処分損」3億5千万円）を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間には特別損失の発生が無かったこと等により、四半期純損失は7億6千万円（前年同期は14億7千9百万円の四半期純損失）となり、赤字幅が縮小しました。

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

世界的な景況悪化の影響により海運需要が低迷し、新造船需要も鈍化する傾向にあります。この影響等により、売上高は71億1千3百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(通信機器事業)

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。また、自動車市場の需要減退等により、ITS機器も減少しました。これらの結果、売上高は37億円（前年同期比35.6%減）となりました。

(ソリューション・特機事業)

水・河川情報システムや海外向け海岸局システムにおける大型案件等により、売上高は70億6百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は5億6千1百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において103億2千4百万円増加し、投資活動において4億8千8百万円、財務活動において45億3千4百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して53億1千1百万円資金が増加し、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は223億8千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が6億1千6百万円となりましたが、減価償却費3億6千6百万円、売上債権の減少244億4千9百万円等により、103億2千4百万円の資金増加（前年同四半期は24億4百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出4億8千4百万円により、4億8千8百万円の資金減少（前年同四半期は5億9百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1億円、商業・ペーパーの減少40億円、配当金の支払3億8千4百万円等により、45億3千4百万円の資金減少（前年同四半期は1億8千万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億3千6百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、世界景気の下振れリスクやグローバルな販売競争の激化、為替動向の先行き不透明感等が懸念されますが、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当会計期間中新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,228,000	137,228	—
単元未満株式	普通株式 556,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,228	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	192,000	—	192,000	0.14

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成21年6月30日）現在の自己株式数は、195,926株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	208	277	262
最低（円）	157	202	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,051	17,240
受取手形及び売掛金	25,892	50,356
有価証券	4,669	169
商品及び製品	9,196	9,482
仕掛品	19,202	18,311
原材料及び貯蔵品	4,194	4,641
前渡金	177	517
繰延税金資産	266	336
その他	950	822
貸倒引当金	△1,276	△1,254
流動資産合計	81,325	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,860	※1 5,965
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,090	※1 1,151
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,302	※1 1,367
土地	1,914	1,914
リース資産（純額）	※1 107	※1 99
建設仮勘定	17	3
有形固定資産合計	10,292	10,502
無形固定資産		
ソフトウェア	585	651
その他	46	42
無形固定資産合計	632	693
投資その他の資産		
投資有価証券	11,743	9,817
長期貸付金	20	25
繰延税金資産	1,251	1,243
その他	3,202	3,078
貸倒引当金	△575	△602
投資その他の資産合計	15,641	13,562
固定資産合計	26,567	24,758
資産合計	107,892	125,380

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,506	29,025
短期借入金	1,400	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,973	3,973
未払費用	2,464	2,466
リース債務	30	26
未払法人税等	143	306
前受金	2,634	1,697
預り金	754	177
製品保証引当金	142	156
その他	1,935	3,954
流動負債合計	28,985	47,284
固定負債		
長期借入金	22,907	22,948
リース債務	107	104
繰延税金負債	1,821	1,043
退職給付引当金	11,300	11,159
役員退職慰労引当金	232	217
その他	740	810
固定負債合計	37,110	36,284
負債合計	66,096	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	7,656	8,830
自己株式	△64	△63
株主資本合計	38,801	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,668	1,511
為替換算調整勘定	△4	△5
評価・換算差額等合計	2,664	1,505
少数株主持分	330	329
純資産合計	41,796	41,811
負債純資産合計	107,892	125,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 21,102	※1 18,381
売上原価	17,217	15,158
売上総利益	3,884	3,222
販売費及び一般管理費	※2 4,423	※2 3,955
営業損失(△)	△538	△733
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	119	110
持分法による投資利益	112	12
為替差益	286	93
その他	37	49
営業外収益合計	583	277
営業外費用		
支払利息	81	114
デリバティブ評価損	47	25
その他	42	34
営業外費用合計	171	174
経常損失(△)	△126	△629
特別利益		
投資有価証券清算益	10	—
貸倒引当金戻入額	5	13
特別利益合計	16	13
特別損失		
たな卸資産評価損	924	—
たな卸資産処分損	※3 350	—
減損損失	0	—
特別損失合計	1,274	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△616
法人税、住民税及び事業税	24	88
法人税等調整額	72	52
法人税等合計	96	141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純損失(△)	△1,479	△760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△616
減価償却費	369	366
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△337	42
受取利息及び受取配当金	△146	△121
支払利息	81	114
持分法による投資損益(△は益)	△112	△12
売上債権の増減額(△は増加)	20,273	24,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,183	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,476	△13,528
その他	△548	△99
小計	2,545	10,447
利息及び配当金の受取額	167	150
利息の支払額	△70	△77
法人税等の支払額	△237	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404	10,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	—
有価証券の取得による支出	△149	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	0
有形固定資産の取得による支出	△292	△484
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	44	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△100
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入金の返済による支出	△34	△40
配当金の支払額	△642	△384
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△4,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,714	* 22,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で売上高は956百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ224百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ42百万円、4,960百万円、4,193百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,466百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 22百万円 みずほローン 9百万円 従業員住宅ローン 32百万円 <hr/>計 63百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,171百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 4百万円 みずほローン 17百万円 従業員住宅ローン 34百万円 <hr/>計 56百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 22百万円 役員従業員給与手当 1,890百万円 退職給付引当金繰入額 193百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 研究開発費 767百万円</p> <p>※3 たな卸資産処分損 当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することによるものであります。</p>	<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 28百万円 役員従業員給与手当 1,809百万円 退職給付引当金繰入額 249百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 研究開発費 488百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 4,514百万円	現金及び預金 18,051百万円
有価証券 5,459百万円	有価証券 4,669百万円
計 9,974百万円	計 22,720百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △110百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △170百万円
取得日から償還日までの期間が3ヵ 月を超える債券 △149百万円	取得日から償還日までの期間が3ヵ 月を超える債券 △168百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高 9,714百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高 22,381百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 137,976千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 195千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,031	2,338	1,049	2,190	7,609
II 連結売上高（百万円）					21,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	11.1	5.0	10.4	36.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,456	2,007	879	1,906	7,251
II 連結売上高（百万円）					18,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	10.9	4.8	10.4	39.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 300.95円	1株当たり純資産額 301.06円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △10.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △5.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△1,479	△760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,479	△760
期中平均株式数 (千株)	137,808	137,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

本多 潤一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。